



2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月10日

上場会社名 株式会社井筒屋 上場取引所 東・福
 コード番号 8260 URL <http://www.izutsuya.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 松本 圭
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 山本 直樹 TEL 093-522-3414
 定時株主総会開催予定日 2026年5月28日 配当支払開始予定日 2026年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期の連結業績(2025年3月1日~2026年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	21,283	△3.9	615	△40.9	472	△36.2	491	△50.8
2025年2月期	22,158	△1.6	1,040	4.3	741	△21.7	999	3.4

(注) 包括利益 2026年2月期 439百万円(△56.6%) 2025年2月期 1,011百万円(4.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	44.02	—	4.1	1.1	2.9
2025年2月期	88.40	—	8.7	1.6	4.7

(参考) 持分法投資損益 2026年2月期 26百万円 2025年2月期 △152百万円

(注) 2026年2月期における百貨店業の代理人取引を総額に置き換えた場合の売上高は、52,510百万円(対前期比97.5%)であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	43,330	12,207	28.2	1,098.58
2025年2月期	44,495	11,921	26.8	1,054.14

(参考) 自己資本 2026年2月期 12,207百万円 2025年2月期 11,921百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	1,831	△300	△1,657	2,635
2025年2月期	1,369	△421	△1,578	2,762

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	—	—	6.00	6.00	68	6.8	0.6
2026年2月期	—	—	—	6.00	6.00	67	13.6	0.6
2027年2月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00		15.6	

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	21,000	△1.3	800	30.0	500	5.7	500	1.7	44.77

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期	11,480,495株	2025年2月期	11,480,495株
② 期末自己株式数	2026年2月期	368,720株	2025年2月期	171,641株
③ 期中平均株式数	2026年2月期	11,168,355株	2025年2月期	11,308,975株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式（2025年2月期及び2026年2月期88,200株）及び株式給付信託（J-ESOP）が保有する当社株式（2025年2月期58,800株、2026年2月期58,200株）が含まれております。また、それぞれの株式は期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年2月期の個別業績（2025年3月1日～2026年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	17,949	△3.8	609	△39.6	362	△57.6	422	△62.3
2025年2月期	18,660	△1.5	1,009	3.0	855	1.3	1,120	29.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期	37.86	—
2025年2月期	99.11	—

(注) 2026年2月期における百貨店業の代理人取引を総額に置き換えた場合の売上高は、46,559百万円(対前期比97.8%)であります。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	41,111	10,310	25.1	927.89
2025年2月期	42,189	10,122	24.0	895.08

(参考) 自己資本 2026年2月期 10,310百万円 2025年2月期 10,122百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を及ぼす可能性のある重要な要因は、当社グループを取り巻く商圏動向、公的規制、自然災害・事故、金利の変動等がありますが、これらに限定されるものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、底堅い企業業績を背景に、雇用・所得環境は堅調に推移し、緩やかな回復基調で推移いたしました。

国内消費におきましては、日中関係の緊張の高まりや地政学リスク、米国の通商政策等による下振れリスクが消費マインドに及ぼす影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

百貨店業界におきましては、国内のオケーション需要や富裕層の消費は堅調に推移し、底堅さを見せたものの、円安一服や中国の渡航自粛の影響によるインバウンド需要の減速に加え、高額品需要の勢いが鈍化するなど、厳しい商況が続いております。

こうした状況の中、当社グループにおきましては、地域唯一の百貨店として、地域経済・社会の発展に貢献することを中長期的に目指す姿と定め、資産価値向上に取り組む「井筒屋グループ 中期3ヵ年経営計画(2025年度～2027年度)」を策定し、推進いたしております。

当期は、物価上昇の継続による消費者の節約志向の強まりや来店客数の伸び悩み等の影響を受け、売上高は計画を下回る水準で推移いたしました。一方で、期後半には高額品を中心とした新規商材の積極的な導入、新規催事やアプリ・SNSを活用した販売促進などの需要喚起施策により、持ち直しの動きが見られました。また、次なる成長に向けた基盤整備として、11月には北九州市および北九州商工会議所との3者間で「『地域商社』構想の実現に向けた連携に係る基本合意書」を締結し、収益基盤の多様化に向けた「地域商社」構想における第一弾となる商品の開発・販売を開始いたしました。

当社グループの業績につきましては、売上高は212億83百万円（前期比96.1%）、営業利益は6億15百万円（前期比59.1%）、経常利益は4億72百万円（前期比63.8%）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億91百万円（前期比49.2%）となりました。

なお、百貨店業の代理人取引を総額に置き換えた場合の売上高は、525億10百万円（対前期比97.5%）であります。

	井筒屋グループ	株式会社井筒屋
売上高	21,283百万円（前期比 96.1%）	17,949百万円（前期比 96.2%）
営業利益	615百万円（前期比 59.1%）	609百万円（前期比 60.4%）
経常利益	472百万円（前期比 63.8%）	362百万円（前期比 42.4%）
親会社株主に帰属する当期純利益	491百万円（前期比 49.2%）	—
当期純利益	—	422百万円（前期比 37.7%）

【百貨店業】

当社グループの主要事業であります百貨店業におきましては、百貨店らしさの追求を普遍的な基本方針と位置付けたうえで、デジタル推進をはじめ、商品・サービス力強化の取り組みを推し進めております。

本年度は、創業90年の節目を迎える年となり、これまで井筒屋を支えていただいた地域のお客様に、年間を通して様々な形で、感謝の気持ちを伝えてまいりました。

デジタル推進といたしましては、4月に導入1周年を迎えた「井筒屋アプリ」は、登録会員数も計画を上回って進捗しており、今後もお客様の利便性向上を図るとともに効果的な営業施策を実施してまいります。

サービス力強化といたしましては、友の会カードについて、積立を継続いただけるお客様用に自動チャージシステムを導入いたしました。ご来店不要でお持ちの井筒屋友の会カードに自動で全額がチャージされるようになり、多くのお客様に大変喜ばれております。

商品力強化といたしましては、本館3階では、女性誌販売部数No.1雑誌「ハルメク」で販売している商品を取り扱う「ハルメク おみせ」が新規オープンいたしました。50代以上の女性のために開発したオリジナルファッションアイテムやコスメなど様々な商品を展開しており、お客様に大変ご好評いただいております。

本館地階では、「茅乃舎」が移設リニューアルオープンいたしました。定番のだしに加え、新たに日本各地から

厳選した台所道具や器などの取扱いを増やし、商品展開の幅が広がっております。また、洋菓子強化のため、イタリア生まれのウエハース・スイーツ専門店「BABBI」を新規導入いたしました。

本館6階では、タオル売場をリニューアルオープンするとともに、眠りの体験型店舗「nishikawaショップ」が新しくオープンいたしました。全身の形状を3D計測できる「N3D-body」を九州の百貨店では初導入し、パーソナルな接客システムのもと、専門スタッフによるコンサルティング販売を実現。ワンランク上の眠りをご提案いたしております。

本館7階では、ナルミヤインターナショナルで人気のガールズ&ボーイズブランド、「petit main (プティメイン)」が新規オープンし、価格帯の幅が広がり、お客様からご好評いただいております。

本館8階では、昨今の好調な物産展等のお客様ニーズにお応えするべく、催事場を拡大。物産催事の拡張やオーケージョン売場の対応など有効活用を努めております。

レストラン街におきましても、お客様の健康と生活の質「Quality of Life」向上と地産地消の食材を使った逸品料理を提供する「蕎麦.和カフェ瑞月(みづき)」が新しくオープンいたしました。

催事・イベントに関しましても、「北海道物産展」や「文具の博覧会」、「ショコラスペシャルティ」などの人気催事に加え、初企画として、井筒屋創業90周年記念特別企画「大北陸展」、「関西グルメフェア」、「大九州展」、「あんことスイーツフェア」を開催し、連日多くのお客様で賑わいました。

また、小倉井筒屋創業90周年のプロモーションテーマ「もっと、思いがけない百貨店へ。」を体現するイベントの一つとして、小倉井筒屋の本館と新館の間のクロスロードと隣接する船場広場におきまして、「井筒屋モーターフェスティバル」を初開催。普段なかなか見ることのない憧れの輸入車の競演に、お子様から大人まで楽しんでいただけたイベントとなりました。

新館9階パステルホールでは、「燃える闘魂アントニオ猪木展」を開催し、猪木氏の貴重な品々の展示やレジェンドレスラー達によるトークショーを実施。また、北九州育ちの画家わたせせいぞう氏の画業50周年と井筒屋90周年を記念した「わたせせいぞう展」を開催。サイン会では長蛇の列ができるなど多くのお客様にご来場いただきました。

サテライトショップにおきましては、「中津ショップ」がゆめタウン中津内で移設・リニューアルオープンし、大変ご好評をいただいております。

山口店におきましては、顧客層ならびに価格帯を広げる目的で2階婦人服フロアに「インディヴィ」、4階紳士服フロアに「メンズビギ」をオープンいたしました。また新規催事として「選べるガチャガチャランド」を山口県初開催。普段、来店が少ない若年層に大変ご好評いただきました。

本店で取扱いのあるラグジュアリーブランドの販売会や本店特選会へのご招待など、本店との商品供給における連携強化や、本店への送客を図ることで、売上への拡充に努めております。本年、「小倉井筒屋バスツアー」を初開催。山口店のお客様をバス送迎し、ゆっくりお買物を楽しんでいただきました。

また、「周南ショップ」が「徳山デッキ」1階へ移転オープンいたしました。駅からのアクセスも良く、お客様から大変ご好評いただいております。

持続可能な社会の実現に向けた取り組みといたしましては、日本航空株式会社と協働で「国産SAF原料となる家庭からの廃食油の回収」を開始。また、従業員団体である井和会の社会貢献活動として「フードドライブ」を実施し、回収した未使用の食品を地域のNPO法人に寄贈いたしました。加えて、産学官連携で取り組む植樹会、クリスマスオーナメント制作等のワークショップや木育講座などの森林保全活動が認められ、「緑化功労者表彰 福岡県知事賞」を受賞いたしました。今後も様々なサステナビリティ活動をすすめてまいります。

当社グループの百貨店業におきましては、売上高は212億47百万円(前期比96.0%)、営業利益は6億66百万円(前期比61.0%)となりました。

【友の会事業】

友の会事業におきましては、売上高は35百万円(前期比102.0%)、営業利益は58百万円(前期比182.6%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて11億64百万円減少し、433億30百万円となりました。これは主に、現金及び預金や有形固定資産の建物及び構築物等が減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて14億50百万円減少し、311億23百万円となりました。これは主に長期借入金等が減少したことによるものであります。

純資産は、自己株式の取得や実効税率の変更により土地再評価差額金が減少したものの親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べて2億86百万円増加し、122億7百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益や減価償却費等の計上により18億31百万円の資金収入（前連結会計年度は13億69百万円の資金収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得等により3億円の資金支出（前連結会計年度は4億21百万円の資金支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済により16億57百万円の資金支出（前連結会計年度は15億78百万円の資金支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1億27百万円減少し、26億35百万円となりました。

なお、当社企業グループのキャッシュ・フロー指標の推移は次のとおりです。

	2022年 2月期	2023年 2月期	2024年 2月期	2025年 2月期	2026年 2月期
自己資本比率(%)	19.1	21.8	24.0	26.8	28.2
時価ベースの自己資本比率(%)	9.2	8.5	8.5	11.0	13.3
債務償還年数(年)	9.3	8.2	7.9	10.1	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.7	6.4	6.8	5.3	6.8

※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、各種政策の効果が期待されますものの、米国の通商政策の動向や、地政学リスクの高まり、物価上昇の継続や金融資本市場の変動が懸念され、引き続き予断を許さぬ状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループでは、「井筒屋グループ 中期3ヵ年経営計画(2025年度~2027年度)」を推進いたしております。創業100周年を迎える2035年に向け、地域唯一の百貨店として、地域経済および地域社会の発展に貢献することを目指してまいります。

これらの実現に向け、当社グループが対処すべき課題といたしましては、次の通りであります。

- ・百貨店らしさの追求

地域唯一の百貨店として、魅力あるブランドや商品の提案に加え、接客サービスのさらなる向上に取り組み、お客様一人ひとりのニーズに寄り添った付加価値の高い購買体験の提供を目指してまいります。

- ・デジタルを基軸とした営業施策の強化

井筒屋アプリの会員拡大を進めるとともに、アプリを通じて効果的な情報発信を行い、顧客接点の強化および来店促進を図ってまいります。また、SNS等を活用した情報発信も強化し、新たな顧客層の獲得にも取り組んでまいります。

- ・収益基盤の多様化

将来的に安定した収益を確保するため、地域企業や自治体等との連携による「地域商社」構想の推進および、新規事業の検討・展開を行ってまいります。

- ・経営基盤の強化

人的資本への投資による生産性の向上や、財務・資本戦略の見直し、サステナビリティ経営の推進等に取り組み、経営基盤のさらなる強化を図ってまいります。

以上を当社グループの対処すべき課題とし、創業100周年に向け、将来にわたる安定的な収益基盤の確立と財務体質の健全化に努めてまいります。

通期の業績につきましては、売上高210億円、営業利益8億円、経常利益5億円、親会社株主に帰属する当期純利益5億円を見込んでおります。

(5) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけた上で、財務体質の強化と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、収益の状況および先行きの見通しなどを踏まえ、安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

なお、次期の配当につきましては、1株につき7円の期末配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。将来のIFRS(国際財務報告基準)の適用については、国内外の動向も踏まえて、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,774	2,646
受取手形及び売掛金	1,856	1,899
商品	2,073	2,031
貯蔵品	21	22
その他	331	358
流動資産合計	7,056	6,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,708	44,988
減価償却累計額	△36,232	△37,322
建物及び構築物 (純額)	8,475	7,666
土地	24,011	24,011
リース資産	184	174
減価償却累計額	△71	△96
リース資産 (純額)	113	78
建設仮勘定	—	0
その他	2,442	2,421
減価償却累計額	△2,220	△2,280
その他 (純額)	221	141
有形固定資産合計	32,821	31,897
無形固定資産		
リース資産	457	389
その他	231	189
無形固定資産合計	688	579
投資その他の資産		
投資有価証券	1,399	1,426
差入保証金	1,417	1,414
繰延税金資産	683	657
その他	481	450
貸倒引当金	△54	△53
投資その他の資産合計	3,928	3,894
固定資産合計	37,438	36,371
資産合計	44,495	43,330

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 2月28日)	当連結会計年度 (2026年 2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,948	4,075
短期借入金	11,333	11,333
リース債務	163	162
未払法人税等	11	19
前受金	2,995	2,861
賞与引当金	56	50
設備関係支払手形	80	—
設備関係電子記録債務	—	73
契約負債	3,855	3,790
その他	2,326	2,399
流動負債合計	24,772	24,767
固定負債		
長期借入金	2,508	1,174
リース債務	406	304
再評価に係る繰延税金負債	3,278	3,358
商品券回収損失引当金	582	569
退職給付に係る負債	620	459
役員株式給付引当金	16	16
従業員株式給付引当金	15	15
資産除去債務	257	270
預り保証金	104	107
その他	11	77
固定負債合計	7,801	6,355
負債合計	32,574	31,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	924	924
利益剰余金	5,579	6,002
自己株式	△82	△167
株主資本合計	6,521	6,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	22
土地再評価差額金	5,362	5,281
退職給付に係る調整累計額	15	43
その他の包括利益累計額合計	5,399	5,347
純資産合計	11,921	12,207
負債純資産合計	44,495	43,330

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	22,158	21,283
売上原価	10,984	10,552
売上総利益	11,173	10,730
販売費及び一般管理費		
販売促進費	588	620
宣伝費	558	557
役員報酬及び給料手当	3,249	3,260
賞与引当金繰入額	56	50
株式給付引当金繰入額	9	—
退職給付費用	65	56
法定福利及び厚生費	669	682
賃借料	988	950
減価償却費	1,366	1,427
その他	2,582	2,508
販売費及び一般管理費合計	10,133	10,115
営業利益	1,040	615
営業外収益		
受取利息	1	5
持分法による投資利益	—	26
協賛金収入	6	9
未回収商品券受入益	147	128
受取賃貸料	65	64
その他	68	94
営業外収益合計	289	329
営業外費用		
支払利息	259	269
持分法による投資損失	152	—
商品券回収損失引当金繰入額	105	115
その他	72	86
営業外費用合計	589	471
経常利益	741	472
特別利益		
投資有価証券売却益	2	55
特別利益合計	2	55
税金等調整前当期純利益	743	528
法人税、住民税及び事業税	11	19
法人税等調整額	△267	16
法人税等合計	△255	36
当期純利益	999	491
親会社株主に帰属する当期純利益	999	491

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純利益	999	491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△1
土地再評価差額金	—	△80
退職給付に係る調整額	11	27
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	12	△52
包括利益	1,011	439
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,011	439
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2024年3月1日至2025年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	100	924	4,637	△82	5,578	20	5,362	4	5,387	10,966
当期変動額										
剰余金の配当			△57		△57					△57
親会社株主に帰属する当期純利益			999		999					999
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1		11	12	12
当期変動額合計	—	—	942	△0	942	1	—	11	12	954
当期末残高	100	924	5,579	△82	6,521	21	5,362	15	5,399	11,921

当連結会計年度(自2025年3月1日至2026年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	100	924	5,579	△82	6,521	21	5,362	15	5,399	11,921
当期変動額										
剰余金の配当			△68		△68					△68
親会社株主に帰属する当期純利益			491		491					491
自己株式の取得				△84	△84					△84
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						0	△80	27	△52	△52
当期変動額合計	—	—	422	△84	338	0	△80	27	△52	286
当期末残高	100	924	6,002	△167	6,859	22	5,281	43	5,347	12,207

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	743	528
減価償却費	1,371	1,431
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△46	△109
商品券回収損失引当金の増減額 (△は減少)	△33	△12
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	9	—
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	8	△0
受取利息及び受取配当金	△3	△7
支払利息	259	269
持分法による投資損益 (△は益)	152	△26
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△55
売上債権の増減額 (△は増加)	△89	△42
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△21	40
仕入債務の増減額 (△は減少)	△238	151
未払消費税等の増減額 (△は減少)	0	125
その他の資産の増減額 (△は増加)	73	△6
その他の負債の増減額 (△は減少)	△546	△174
小計	1,634	2,104
利息及び配当金の受取額	4	8
利息の支払額	△257	△269
法人税等の支払額	△10	△11
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,369	1,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	4	55
有形固定資産の取得による支出	△337	△360
無形固定資産の取得による支出	△133	△11
差入保証金の差入による支出	△0	△3
差入保証金の回収による収入	1	7
資産除去債務の履行による支出	—	△3
その他	44	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△421	△300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,333	△1,333
リース債務の返済による支出	△187	△170
自己株式の取得による支出	△0	△84
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△57	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,578	△1,657
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△630	△127
現金及び現金同等物の期首残高	3,392	2,762
現金及び現金同等物の期末残高	2,762	2,635

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更が連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業別の会社を置き、各事業会社は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略に基づき、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは百貨店業及び当該事業会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、商品・サービスの内容、販売市場の類似性に基づき、複数のセグメントを集約した上で、百貨店業と友の会事業を報告セグメントとしております。

百貨店業は、衣料品、身回品、雑貨、家庭用品及び食料品の販売並びに食堂・喫茶の経営等を行っております。

友の会事業は、前払式の商品販売の取次を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	百貨店業	友の会事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,123	35	22,158	—	22,158	—	22,158
セグメント間の内部 売上高又は振替高	362	479	842	—	842	△842	—
計	22,485	514	23,000	—	23,000	△842	22,158
セグメント利益	1,092	32	1,124	—	1,124	△83	1,040
セグメント資産	43,172	6,949	50,122	1,287	51,409	△6,914	44,495
その他の項目							
減価償却費	1,371	0	1,371	—	1,371	—	1,371
持分法投資損失(△)	—	—	—	△152	△152	—	△152
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	1,287	1,287	—	1,287
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	714	—	714	—	714	—	714

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス事業を含んでおりません。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△83百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△6,914百万円は、セグメント間相殺消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	百貨店業	友の会事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,247	35	21,283	—	21,283	—	21,283
セグメント間の内部 売上高又は振替高	355	495	851	—	851	△851	—
計	21,603	531	22,134	—	22,134	△851	21,283
セグメント利益	666	58	724	—	724	△109	615
セグメント資産	41,981	6,853	48,834	1,315	50,150	△6,819	43,330
その他の項目							
減価償却費	1,431	0	1,431	—	1,431	—	1,431
持分法投資利益	—	—	—	26	26	—	26
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	1,315	1,315	—	1,315
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	384	—	384	—	384	—	384

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス事業を含んでおりません。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△109百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△6,819百万円は、セグメント間相殺消去であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)及び当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)及び当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)及び当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)及び当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	1,054.14円	1,098.58円
1株当たり当期純利益	88.40円	44.02円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度147,000株、当連結会計年度146,400株)。
 また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度147,000株、当連結会計年度146,400株)。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	999	491
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	999	491
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	11,308,975	11,168,355

(重要な後発事象)

該当事項はありません。